



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三 TEL 092-436-8882
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,629	13.5	△3,142	—	△3,439	—	△4,966	—
26年3月期	84,221	94.2	4,508	141.0	4,309	140.9	2,964	88.2

(注) 包括利益 27年3月期 △4,743百万円 (—%) 26年3月期 2,991百万円 (83.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△103.98	—	△52.0	△6.6	△3.3
26年3月期	62.13	—	28.8	10.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,120	7,331	14.9	152.74
26年3月期	55,316	11,827	21.3	247.17

(参考) 自己資本 27年3月期 7,302百万円 26年3月期 11,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,794	△1,325	647	6,992
26年3月期	4,933	△1,728	2,433	9,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,298	△19.8	△280	—	△350	—	△760	—	△15.90
通期	78,000	△18.4	4,000	—	3,820	—	2,820	—	58.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]20ページ「5. (5) 連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	48,919,396 株	26年3月期	48,919,396 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,113,143 株	26年3月期	1,186,243 株
② 期末自己株式数	27年3月期	47,763,330 株	26年3月期	47,714,474 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,328	136.7	△3,342	—	△3,571	—	△3,272	—
26年3月期	34,356	10.4	868	△48.3	927	△43.5	949	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△68.52	—
26年3月期	19.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	42,327		5,631		13.3	117.80
26年3月期	43,181		8,577		19.9	179.70

(参考) 自己資本 27年3月期 5,631百万円 26年3月期 8,577百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,146	2.6	△578	—	△899	—	△18.81
通期	73,289	△9.9	3,363	—	2,614	—	54.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額単位の変更について) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
部門別連結売上高	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や個人消費が持ち直すなど、景気は回復傾向にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、当連結会計年度において産業用太陽光発電の事業分野を強化すべく、平成26年4月1日付けで組織改編を行い、主力エリアである西日本地区に西日本SE事業本部を、東日本地区に東日本SE事業本部を新設し、さらに6月1日付けで当社100%出資子会社である株式会社サニックスエンジニアリングから当該事業を承継しました。これにより当該セグメントの名称をSE（ソーラーエンジニアリング）事業部門とし、HS（ホーム・サニテーション）並びにES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門における住宅用等の「太陽光発電システム」業務をSE事業部門に移行いたしました。一方、太陽光発電事業を取り巻く環境は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」において昨年9月以降電力会社の接続申込みに対する回答保留を契機に系統接続容量が問題となり、今年1月、出力抑制ルールなどの制度見直しが行われ、太陽光発電における事業環境は厳しさを増す状況になりました。

当連結会計年度における売上高は、SE事業部門において、事業環境に大きな変化があったものの「太陽光発電システム」は増収となりました。その結果、グループ全体の売上高は95,629百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面では、SE事業部門において増収となったものの、電力各社の系統連系の回答保留措置による影響が大きく、営業損失となりました。この結果、グループ全体の損益は、3,142百万円の営業損失（前年同期は4,508百万円の営業利益）、3,439百万円の経常損失（前年同期は4,309百万円の経常利益）となりました。また、店舗統廃合及び車輛関連の解約に伴う減損損失271百万円を特別損失に計上したこと、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、繰延税金資産を取り崩した事等により、4,966百万円の当期純損失（前年同期は2,964百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

a. SE事業部門

西日本地区、東日本地区とも太陽光発電システムの施工件数が増加しました。東日本地区においては当連結会計年度から直販・直施工の店舗網を拡充し、体制を強化しました。この結果、売上高は72,247百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

営業損益は、売上高に占める人件費等の固定費比率が大きく上昇し、2,291百万円の営業損失（前年同期は4,782百万円の営業利益）となりました。営業損失となった要因は、事業規模拡大に向けて採用を強化してきましたが、電力各社の接続容量問題など太陽光発電の事業環境が激変した影響などにより、売上高が前年同期比27.6%増にとどまり、増加した固定費の負担が大きかったためであります。

（ご参考 SE事業部門人員推移 平成25年4～3月平均1,048名 平成26年4～3月平均 2,752名）

b. 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量が減少し前年同期比14.5%減となり、「売電収入」は、苫小牧発電所が安定稼働し前年同期比11.1%増となりました。また「有機廃液処理」は、受入量が減少し前年同期比11.5%減となりました。この結果、売上高は14,735百万円（前年同期8.2%減）となりました。

営業損益は、売上高減少に伴う利益減により、970百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

c. HS事業部門

HS事業部門は、「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等の顧客管理に係るメンテナンスを主たる業務としました。この結果、売上高は7,605百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

営業損益は、1,634百万円の営業利益（前年同期比60.0%増）となりました。

d. ES事業部門

ES事業部門は、ビル・マンション等における衛生管理等の顧客管理に係るメンテナンスを主たる業務としました。この結果、売上高は1,040百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

営業損益は、減収により48百万円の営業損失（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成27年1月、国により「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が見直され、太陽光発電に係る出力制御のルールや買取価格決定時期の変更などが行われました。新ルールにおいて、東京電力、中部電力、関西電力管轄は、太陽光設備の低圧容量(50kW未満)は出力制御の対象外であり、各電力会社の状況に応じた対応が必要であります。当社は、各地区における市場を十分に踏まえ適時適切に対応してまいります。

S E事業部門は、太陽光発電事業において、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、市場規模が大きい関東、関西、中部地区の体制を強化し、固定費全般の削減により収益構造の改善に取り組んでおります。今般、中期的な太陽光発電事業を取り巻く経営環境に対処するため、さらに踏み込んだ経営合理化を行うことが必要不可欠と判断し、希望退職者の募集及び店舗統廃合を発表いたしました。これらの施策を実施することにより総経費圧縮を図り、事業環境の変化に対応できる収益構造にしてまいります。売上高については、東日本地区は増収を見込むものの、西日本地区を含む事業部全体では前年同期比減収を見込んでいます。利益については、人件費を含む総経費圧縮により採算性を改善し、黒字に転換することを見込んでいます。

環境資源開発事業部門は、プラスチック燃料の品質及びカロリーを高めるための設備投資を予定しており、燃料としての付加価値を高めてまいります。これにより苫小牧発電所の稼働率アップを図り「売電収入」の増加を見込んでおります。売上高は前年同期並みを見込んでおります。なお、当該発電所は隔年の法定点検並びに定期修繕を当第2四半期に実施する予定であります。

H S事業部門は、一般住宅の既存顧客向けに「白蟻防除施工」「床下換気システム」等におけるメンテナンス業務を行ってまいります。売上高は前期比微減を見込んでおります。

E S事業部門は、ビル・マンション等のメンテナンス業務を行ってまいります。減収を見込んでおります。

以上の状況に鑑み、当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高78,000百万円(前年同期比18.5%減)、営業利益4,000百万円(前年同期は3,412百万円の営業損失)、経常利益3,820百万円(前年同期は3,439百万円の経常損失)、当期純利益2,820百万円(前年同期は4,966百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の期末総資産は、49,120百万円となり、前連結会計年度比6,196百万円減少しました。負債合計は41,789百万円となり同1,699百万円減少し、純資産合計は7,331百万円となり、同4,496百万円減少しました。その結果、自己資本比率は14.9%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、31,569百万円となりました。これは主に、売掛金が7,426百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、17,551百万円となりました。これは主に、設備投資における建物及び構築物、機械及び装置の増加により有形固定資産が918百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、35,560百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,576百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、6,229百万円となりました。これは主に、長期借入金が649百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38.0%減少し、7,331百万円となりました。これは主に、当期純損失が4,966百万円となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,212百万円減少し、当連結会計年度末には6,992百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,794百万円の支出（前年4,933百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権が7,405百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失3,710百万円の計上に加えて、たな卸資産が4,091百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,325百万円の支出（前年1,728百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,254百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、647百万円の収入（前年2,433百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済により1,026百万円支出しましたが、短期借入金が1,360百万円増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	34.7%	33.4%	30.2%	21.3%	14.9%
時価ベースの自己資本比率	55.6%	53.3%	92.0%	99.2%	37.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	136.73	5.34	3.24	1.96	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.29	7.36	13.30	25.71	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業績の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、資本の部における利益剰余金がマイナスであり、誠に遺憾ながら、当期の配当につきまして実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当についても現状見送らせていただく予定であります。資本の部における配当可能利益を生み出すべく業績の拡大を図り、内部留保を進め、早期に復配できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループにおける太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、今後も太陽光発電は普及していくことが見込まれますが、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」において年度毎に見直される買取価格や、電力会社ごとの接続可能容量の事情に起因する出力抑制等により顧客の投資意欲が後退した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループにおける太陽光発電事業は、太陽光発電モジュールの調達元の大半が価格優位性のある中国のメーカーであります。モジュールは事業における主要な原価を占める部材であるため、為替の影響により仕入価格が変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労働災害及び自然災害

安全管理には万全を期しておりますが、太陽光発電システム工事等の施工中、もしくは廃棄物処理等の作業中に予期せぬ重大事故が発生した場合、また天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資源循環型発電システム

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において、プラスチック燃料の品質を確保することが安定的に操業できる要因となります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であることから、品質・性状のバラツキにより同発電所の安定操業に悪影響を及ぼす場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電力の需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所の売電事業において、電力需給の季節変動や原子力発電所再稼働等に係る需給変動により、売電単価が変動することがあります。この売電単価が想定以上に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システムの販売・施工、住宅・ビル・マンション等のメンテナンス、産業廃棄物処理、発電並びに売電であり、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けます。当社が各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令等の制定があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当社グループは、当連結会計年度において、太陽光発電事業の規模の拡大に向け社員数を相当数増員しましたが、下半期以降、事業環境が大きく変わり増収幅は小幅にとどまったため人件費等を含む固定費の負担が重く、営業損失3,142百万円、当期純損失4,966百万円を計上しました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

すなわち、SE事業部門における事業環境の急激な変化に適時適切に対応するため、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、マーケットとして大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、固定費全般の削減により収益構造の改善を図っており、当該事業部門における平成27年3月末の社員数は平成26年9月末に比し795名減少しています。今般、太陽光発電事業を取り巻く中期的な経営環境に対処するため、さらに踏み込んだ経営合理化を行うことが必須と判断し、当該事業部門において600名の希望退職者募集と店舗統廃合を実施することとしました。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されており、主な事業として、太陽光発電システムの販売施工、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生、資源循環型発電等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

① SE事業部門

産業用並びに住宅用太陽光発電システムについて、当社が販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。なお、産業用PV事業部門の太陽光発電事業に関して、平成26年6月1日付で、株式会社サニックスエンジニアリングから当社の西日本並びに東日本SE事業本部に業務を移管し、新セグメント名をSE事業部門としました。

② 環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しております。

③ HS事業部門

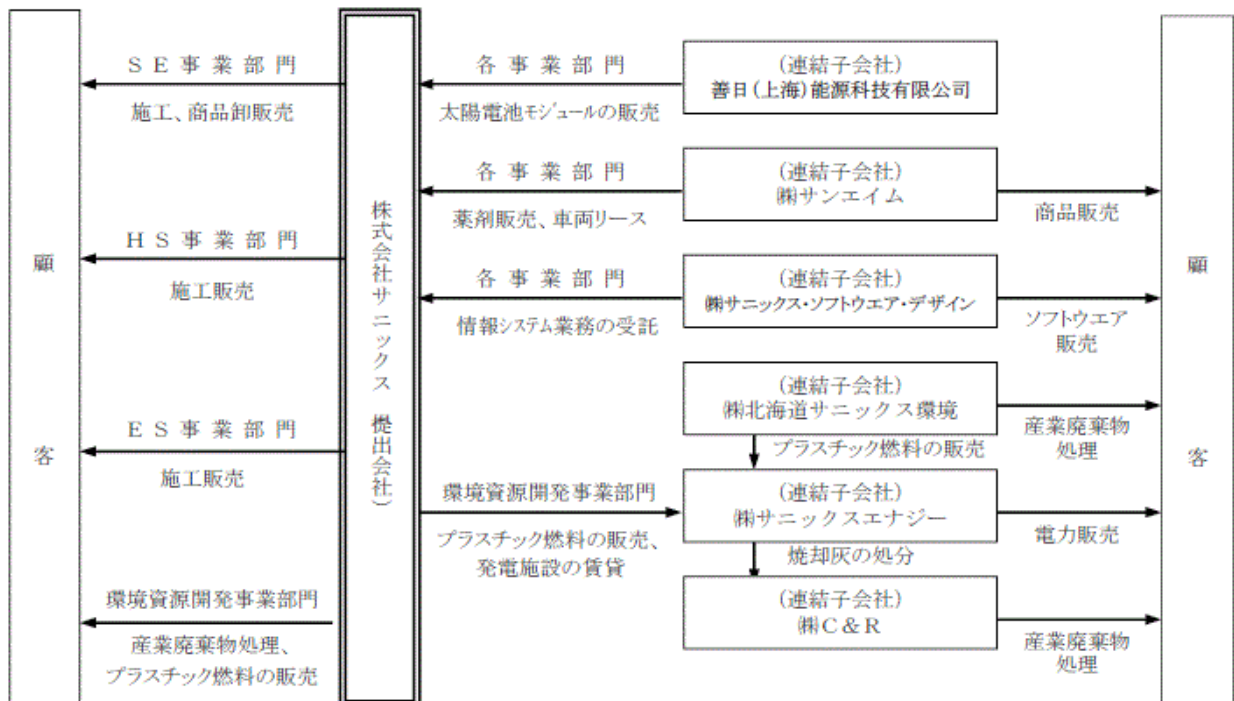
当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

④ ES事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、集合住宅向等の事業者向けに太陽光発電システム施工等を行っております。

また、当社グループが販売、施工する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司から仕入れております。このほか当社グループが使用する薬剤及び業務用車両は、連結子会社である株式会社サンエイムから仕入れ及びリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来環境衛生管理業務全般に携わり、一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業を行ってまいりましたが、平成24年7月に施行された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により普及を見込む太陽光発電事業をビジネスの中核に位置付けることとしました。産業廃棄物の再資源化による発電事業とともにエネルギー関連企業へとシフトすることにより、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略としては、グリーンエネルギー分野の地位を確立すべく太陽光発電事業を推進し経営基盤を強化してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には、営業利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① SE事業部門

当事業部門は、政府による再生可能エネルギー推進策を基本としながらも、制度の変更や買取価格の改訂など、事業環境変化に対応していく必要があります。太陽光発電事業について、マーケットとして大きい関東、関西、中部地区の体制を強化しシェアを拡大してまいります。また、モジュールやパワーコンディショナなど太陽光発電関連機器の内製化比率を高め原価低減を図ってまいります。

② 環境資源開発事業部門

当事業部門は、全国14ヶ所のプラスチック資源開発工場並びに株式会社北海道サニックス環境において受入れて加工生産したプラスチック燃料を使用した苫小牧発電所で売電事業を行っております。2016年からの電力小売りが完全に自由化されますが、苫小牧発電所は有用なベース電源となりえるため、中長期的な見地により電力小売事業にも取り組んでまいります。

③ HS事業部門

当事業部門は、一般住宅の既存顧客に対して「白蟻防除施工」、「床下・天井裏換気システム」等メンテナンスをきめ細かく行ってまいります。また消費者保護の観点からコンプライアンス遵守を徹底してまいります。

④ ES事業部門

当事業部門は、ビル・マンション等における給排水管設備保全工事等、建物施設の維持保全等既存顧客のメンテナンスを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、再生可能エネルギーに係る固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する新たな出力制御ルールが適用されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には再生可能エネルギーの普及促進や、資源循環型エネルギーの展開は、環境保全の観点からも重要と考えます。このような状況を踏まえ、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① 太陽光発電システムに係る部材のコスト低減

太陽光発電事業のマーケットは今後価格優位性が益々求められるものと考えます。当社グループにおいても、市場の動向に対応できるかが重要な課題であります。当社グループは、モジュールやパワーコンディショナ等部材のコスト低減力を高めるとともに、内製化割合を増やすことにより価格競争力を高めてまいります。

② 電力小売り自由化と苫小牧発電所における安定操業

2016年からの電力小売り自由化に向けて、各社電力小売りに商機を見出そうとしています。当社グループにおきましても、自由化による新たな電力需要に対応するため、ベース電源となる苫小牧発電所を安定操業することが重要な課題であります。プラスチック燃料の品質を高め、安定的に操業することにより、電力小売り事業を拡大してまいります。

③ コンプライアンスの強化

当社グループの事業は、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けており、消費者保護の観点からもコンプライアンスの強化を図ることが重要な課題であります。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図り、より良い仕事を顧客に提供してまいります。

④ 安全・防災対策の強化

太陽光発電システム施工における高所作業等、環境資源開発事業各工場の設備、重機周りの操業等、無事故・無災害を達成することが経営の重要な課題であります。施工作業上の安全確保、操業上の非安全箇所、並びに非安全行動を排除するとともに、防災システムの強化を図り、安全管理に万全を期してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,237	※1 7,026
受取手形及び売掛金	22,205	14,800
商品及び製品	113	504
未成工事支出金	584	1,738
原材料及び貯蔵品	5,447	8,043
繰延税金資産	597	17
その他	1,089	677
貸倒引当金	△624	△1,237
流動資産合計	38,648	31,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,601	※1 9,712
減価償却累計額	△7,710	△7,179
建物及び構築物(純額)	1,890	2,533
機械装置及び運搬具	※1 12,316	※1 12,710
減価償却累計額	△11,046	△11,069
機械装置及び運搬具(純額)	1,270	1,640
土地	※1 9,179	※1 9,399
リース資産	1,061	1,236
減価償却累計額	△345	△551
リース資産(純額)	716	685
建設仮勘定	905	609
その他	1,018	1,075
減価償却累計額	△799	△844
その他(純額)	218	231
有形固定資産合計	14,181	15,099
無形固定資産		
のれん	513	401
その他	59	143
無形固定資産合計	572	545
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 339	※1 450
敷金及び保証金	722	742
繰延税金資産	312	66
その他	998	1,110
貸倒引当金	△458	△462
投資その他の資産合計	1,914	1,906
固定資産合計	16,668	17,551
資産合計	55,316	49,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,114	18,537
短期借入金	※1 5,000	※1 6,360
1年内返済予定の長期借入金	※1 948	※1 1,056
未払金	※1 4,836	4,408
未払費用	1,813	2,000
リース債務	198	231
未払法人税等	1,720	208
未払消費税等	719	1,245
再資源化費用等引当金	32	31
その他	1,198	1,479
流動負債合計	36,581	35,560
固定負債		
社債	30	10
長期借入金	※1 3,695	※1 3,045
リース債務	523	481
繰延税金負債	—	80
長期預り敷金	49	46
役員退職慰労引当金	181	170
退職給付に係る負債	1,534	1,490
処分場閉鎖費用引当金	429	477
その他	463	425
固定負債合計	6,907	6,229
負債合計	43,489	41,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	4
利益剰余金	△768	△5,588
自己株式	△1,581	△1,481
株主資本合計	11,695	6,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	171
為替換算調整勘定	44	184
退職給付に係る調整累計額	△33	△30
その他の包括利益累計額合計	102	325
少数株主持分	29	29
純資産合計	11,827	7,331
負債純資産合計	55,316	49,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	84,221	95,629
売上原価	※1 62,800	※1 76,721
売上総利益	21,421	18,907
販売費及び一般管理費		
販売手数料	947	533
広告宣伝費	1,967	1,353
貸倒引当金繰入額	497	618
給料及び賞与	6,969	10,341
退職給付費用	146	200
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
法定福利費	837	1,259
賃借料	914	1,296
減価償却費	194	252
その他	4,435	6,194
販売費及び一般管理費合計	※1 16,912	※1 22,049
営業利益又は営業損失(△)	4,508	△3,142
営業外収益		
受取利息	13	54
受取配当金	7	8
受取地代家賃	74	68
補助金収入	30	55
その他	82	92
営業外収益合計	208	278
営業外費用		
支払利息	188	225
賃貸費用	2	2
為替差損	104	272
その他	111	74
営業外費用合計	406	575
経常利益又は経常損失(△)	4,309	△3,439
特別損失		
減損損失	-	※2 271
特別損失合計	-	271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,309	△3,710
法人税、住民税及び事業税	1,891	399
法人税等調整額	△546	857
法人税等合計	1,344	1,256
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,965	△4,967
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	2,964	△4,966

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,965	△4,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	80
為替換算調整勘定	12	139
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	※ 25	※ 223
包括利益	2,991	△4,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,990	△4,742
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	—	△3,733	△1,610	8,697
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	—	△3,733	△1,610	8,697
当期変動額					
当期純利益			2,964		2,964
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		29	34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,964	28	2,998
当期末残高	14,041	4	△768	△1,581	11,695

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78	32	—	110	29	8,837
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	78	32	—	110	29	8,837
当期変動額						
当期純利益						2,964
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	12	△33	△8	0	△7
当期変動額合計	13	12	△33	△8	0	2,990
当期末残高	91	44	△33	102	29	11,827

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	4	△768	△1,581	11,695
会計方針の変更による 累積的影響額			146		146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,041	4	△622	△1,581	11,841
当期変動額					
当期純利益			△4,966		△4,966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,966	100	△4,865
当期末残高	14,041	4	△5,588	△1,481	6,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91	44	△33	102	29	11,827
会計方針の変更による 累積的影響額						146
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91	44	△33	102	29	11,973
当期変動額						
当期純利益						△4,966
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80	139	3	223	△0	223
当期変動額合計	80	139	3	223	△0	△4,642
当期末残高	171	184	△30	325	29	7,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,309	△3,710
減価償却費	547	887
のれん償却額	112	112
減損損失	—	271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,419	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	△184
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	20	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	616
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,482	125
受取利息及び受取配当金	△21	△62
支払利息	188	225
売上債権の増減額(△は増加)	△14,848	7,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,229	△4,091
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△537	647
仕入債務の増減額(△は減少)	14,665	△1,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	469	526
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,915	△241
その他	348	△303
小計	5,639	289
利息及び配当金の受取額	20	69
利息の支払額	△191	△230
法人税等の支払額	△536	△1,929
法人税等の還付額	1	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,686	△1,254
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	—	△32
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	—
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△111
敷金及び保証金の回収による収入	43	60
その他	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△1,325

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,662	1,360
長期借入れによる収入	1,870	485
長期借入金の返済による支出	△894	△1,026
社債の償還による支出	△20	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186	△221
その他	2	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,433	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,656	△2,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,547	9,204
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,204	※ 6,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)C&R、(株)北海道サニックス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリング、(株)SEウイングズの10社であります。

なお、(株)ホクハイは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、清算終了までの損益計算書については、連結しております。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑤ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、(株)ホクハイおよび(株)C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が146百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降に実施される企業結合から適用予定です。

3. 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、「サニックス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託が終了し、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っており、借入残債を保証契約に基づき弁済することとなりました。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しております。信託E口が所有する当社株式はありません。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている借入金の帳簿価額は63百万円であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物及び構築物	1,544	1,541
機械装置及び運搬具	40	35
土地	9,176	9,396
投資有価証券	319	426
計	11,090	11,410

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,770百万円
1年内返済予定の長期借入金	874	658
未払金	41	—
長期借入金	2,744	2,283
計	5,760	5,711

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
380百万円	795百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
閉鎖を予定している事務所等	建物及び構築物、工具器具備品、未経過リース料等	西日本地区の13ヵ所の事務所等 およびリース車両500台

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SE事業部門及びHS事業部門並びにES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、SE事業部門において、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖およびリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、その全額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品10百万円、未経過リース料等257百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	111百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	21	110
税効果額	△7	△30
その他有価証券評価差額金	13	80
為替換算調整勘定		
当期発生額	12	139
その他の包括利益合計	25	219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,375	798	24,930	1,186,243
合計	1,210,375	798	24,930	1,186,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度末73,400株)が含まれております。なお、信託E口が当連結会計年度期首保有する当社株式はありません。

3. 普通株式の自己株式の減少24,930株は、単元未満株式の売却130株及び信託E口から従業員持株会への売却24,800株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,186,243	300	73,400	1,113,143
合計	1,186,243	300	73,400	1,113,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度期首73,400株)が含まれております。なお、信託E口が当連結会計年度末保有する当社株式はありません。

3. 普通株式の自己株式の減少73,400株は、単元未満株式の信託E口から従業員持株会への売却73,400株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,237百万円	7,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△32	△33
現金及び現金同等物	9,204	6,992

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、100%子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売及び施工事業を会社分割により承継する吸収分割契約を締結し、平成26年6月1日をもって吸収分割いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 吸収分割承継会社

名称：株式会社サニックス

事業の内容：太陽光発電システム事業（住宅向け太陽光発電の施工等）

H S 事業（一般家庭向け白蟻防除施工等）

E S 事業（企業向け建物設備管理施工等）

環境資源開発事業（産業廃棄物中間処理等）

② 吸収分割会社

名称：株式会社サニックスエンジニアリング

事業の内容：公共・産業用太陽光発電システム等の販売、施工等、及びこれらに付随する事業等

(2) 企業結合日

吸収分割効力発生日：平成26年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

完全子会社である株式会社サニックスエンジニアリングを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式です。本会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、分割会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいては会社法第796条第1項の規定による略式分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(4) 承継会社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、株式会社サニックスエンジニアリングの「太陽光発電システム」事業に係る資産、債務、その他の権利義務および契約上の地位を分割期日において承継いたしました。

なお、債務の引き受けについては、重畳的債務引き受けの方法によります。

(5) 会社分割の目的

当社グループは、現在急速に普及しつつある産業用太陽光発電の事業分野に経営資源を集中してまいりましたが、これまでは、100%出資子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいて産業用太陽光発電システムの直販・直施工等に係る事業を行ってきました。また、平成26年3月26日付け「組織変更および人事異動に関するお知らせ」で公表のとおり、当社において産業用太陽光発電事業の更なる体制強化と、東日本地区における直販・直施工体制の構築のため組織改編を行いました。

そこで、これまで株式会社サニックスエンジニアリングが担ってきました当該事業を分割し、当社が承継することにより、組織の整備と一層の事業拡大を図ることとします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結累計期間より、平成26年4月1日付で実施した組織変更に伴い、「産業用PV事業部門」のすべての事業、並びに従来「HS事業部門」及び「ES事業部門」に含まれていた太陽光発電システムに係る事業を「SE事業部門」として表示するセグメント区分の変更を行っております。なお、前連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

SE事業部門

急速に普及している産業用太陽光発電システムについて、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングが販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

なお、当該事業部門の太陽光発電システムの販売施工事業に関して、平成26年6月1日付で、株式会社サニックスエンジニアリングから当社西日本並びに東日本SE事業本部に業務を移管しております。

HS事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工、戸建住宅向け太陽光発電システム施工等を行っております。

なお、平成27年3月期より当該事業部門の太陽光発電に係る業務は当社西日本SE事業本部に移管することといたしました。

ES事業部門

当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、集合住宅向等の事業者向けに太陽光発電システム施工等を行っております。

なお、平成27年3月期より当該事業部門の太陽光発電に係る業務は当社東日本SE事業本部に移管することといたしました。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しており、連結子会社である株式会社ホクハイは、株式会社C&Rに施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	56,637	9,534	1,999	16,051	84,221	—	84,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	56,637	9,534	1,999	16,051	84,221	—	84,221
セグメント利益 又は損失	4,782	1,021	△62	1,364	7,106	△2,598	4,508
セグメント資産	28,823	1,377	1,482	11,969	43,653	11,663	55,316
その他の項目							
減価償却費	89	37	8	251	387	159	547
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	680	181	21	972	1,856	158	2,014

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,598百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,663百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	72,247	7,605	1,040	14,735	95,629	—	95,629
セグメント利益 又は損失	△2,291	1,634	△48	970	264	△3,406	△3,142
セグメント資産	26,901	974	716	12,180	40,772	8,347	49,120
その他の項目							
減価償却費	290	19	9	489	808	78	887
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,139	34	5	656	1,836	351	2,188

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,406百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,347百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	271	—	—	—	—	271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	513	—	513

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	SE事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112	—	112
当期末残高	—	—	—	401	—	401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	247.17円	152.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	62.13円	△103.98円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,827	7,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	29
(うち少数株主持分(百万円))	(29)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,798	7,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,733,153	47,806,253

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	2,964	△4,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	2,964	△4,966
期中平均株式数(株)	47,714,474	47,763,330

4. 1株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式数、及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に用いられる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に株式給付信託(従業員持株会処分型)として保有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の当連結会計年度末の株式数は0株、期中平均株式数は43,100株であります。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

(1) 希望退職者の募集を行う理由

当社は、SE事業部門において、再生可能エネルギーの電力系統への接続問題等による太陽光発電事業における経営環境の急激な変化に適時適切に対応するために、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、マーケットが大きい関東、関西、中部地区の体制を強化し、固定費全般の削減により収益構造の改善を図っております。今般、太陽光発電事業を取り巻く中期的な経営環境に対応し持続的な成長を図るために、さらに踏み込んだ経営合理化策を実施することが必要不可欠と判断し、当該事業部門において、人員の適正化に向け希望退職者の募集を実施することといたしました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 募集対象者 : SE事業部門の技術職、事務職
- ② 募集人員 : 約600名
- ③ 募集期間 : 平成27年5月14日から平成27年5月29日まで
- ④ 退職日 : 平成27年6月22日
- ⑤ 優遇処置 : 退職者に対して特別退職金を支給することに加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じ再就職支援を行います。

なお、希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金等の一時的な費用は、平成28年3月期において、約3億円見込んでおります。

6. その他

部門別連結売上高

(単位:百万円)

品目	期別	数量 単位	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	195,079	47,396	299,881	67,697	104,802	20,300
太陽光発電システム卸販売		—	—	9,172	—	4,451	—	△4,720
その他		—	—	68	—	98	—	30
S E 事業部門計		—	—	56,637	—	72,247	—	15,610
白蟻防除施工		千坪	602	3,264	513	2,783	△88	△481
床下・天井裏換気システム		—	—	1,641	—	1,078	—	△562
基礎補修・家屋補強工事		軒	1,963	930	1,170	549	△793	△381
その他		—	—	3,696	—	3,193	—	△503
H S 事業部門計		—	—	9,534	—	7,605	—	△1,929
防錆機器取付施工		本	276	476	22	104	△254	△372
建物給排水補修施工		—	—	807	—	459	—	△347
建物防水塗装補修施工		—	—	195	—	85	—	△109
その他		—	—	519	—	390	—	△128
E S 事業部門計		—	—	1,999	—	1,040	—	△958
プラスチック燃料		t	404,794	9,103	363,440	7,534	△41,354	△1,568
売電収入		—	—	3,416	—	3,795	—	379
有機廃液処理		t	120,610	1,847	106,816	1,635	△13,793	△211
埋立処理		—	—	628	—	619	—	△9
その他		—	—	1,056	—	1,150	—	94
環境資源開発事業部門計		—	—	16,051	—	14,735	—	△1,315
売上高計		—	—	84,221	—	95,629	—	11,407

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。
当連結会計年度より、金額表記を千円単位から百万円単位に変更いたしました。